

2 個人消費

個人消費は、持ち直している。

(金額等)

(前年同期比、[]内は暦年前年比(%)、()内は季調済前期比(%)、< >は季調済前月差)

	[2017年] 2017年度	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2017年11月	12月	2018年1月	2月
消費総合指数(実質)		[0.1] 0.1	[1.0]	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(1.6)	(1.0)	(0.0)	
総雇用者所得(実質)		[2.5] 2.1	[1.1]	(0.5)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.6)	
消費者態度指数							<0.4>	< 0.2>	<0.0>	< 0.4>
家計調査	実質消費支出	[1.7] 1.6	[0.3]	(0.8)	(0.4)	(0.6)	(1.4)	(1.6)	(2.7)	
	名目消費支出 (平均)	[283,027円] 1.6	[0.3]	(1.3)	(0.2)	(0.1)	(2.3)	(1.5)	(3.4)	
	実質消費支出 (除く住居等)	[1.2] 1.2	[0.1]	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(2.4)	(1.0)	(2.6)	
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[142.5兆円] 0.2	[0.6]	[1.9]	(0.6)	(0.1)	(1.3)	(1.0)	(1.0)	(1.6)
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.6兆円] 3.4	[3.3]	[0.7]	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(1.7)	(1.8)	(0.2)
	スーパー販売額 (全店、名目)	[13.0兆円] 0.0	[1.1]	[0.4]	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(1.9)
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[11.7兆円] 3.4	[4.1]	[2.4]	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.7)
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[438.6万台] 3.1	[1.6]	[5.8]	(4.2)	(3.8)	(0.6)	(2.1)	(3.0)	(4.7)

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。

2. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

3. 家計調査の「実質消費支出(前年同期比、季節調整済前期比)」及び「名目消費支出(前年同期比)」は2018年1月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。

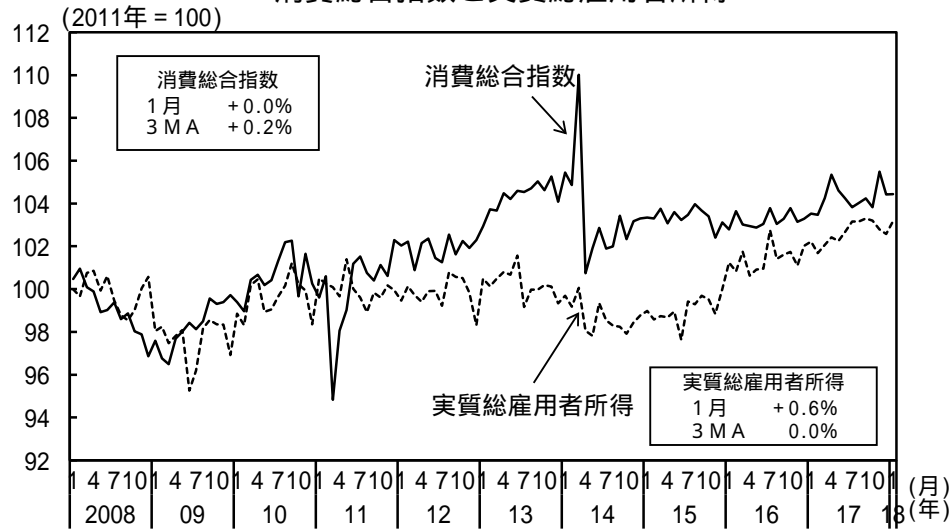
4. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

5. 消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。

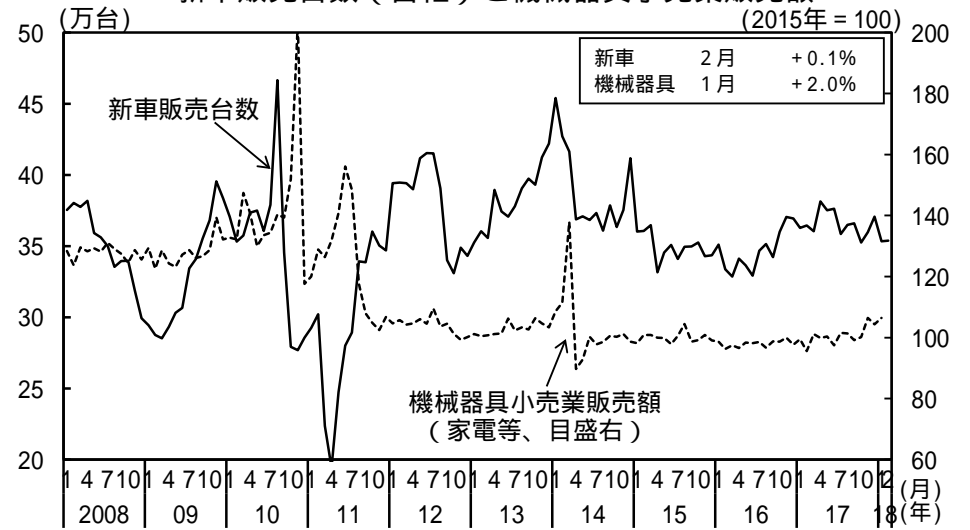
6. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業動態統計(経済産業省)により作成。

7. 消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

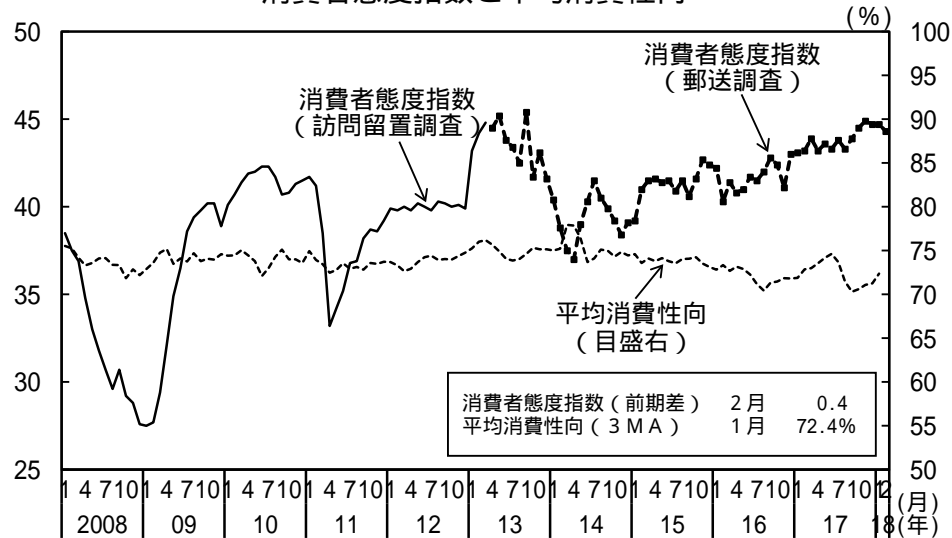
消費総合指数と実質総雇用者所得



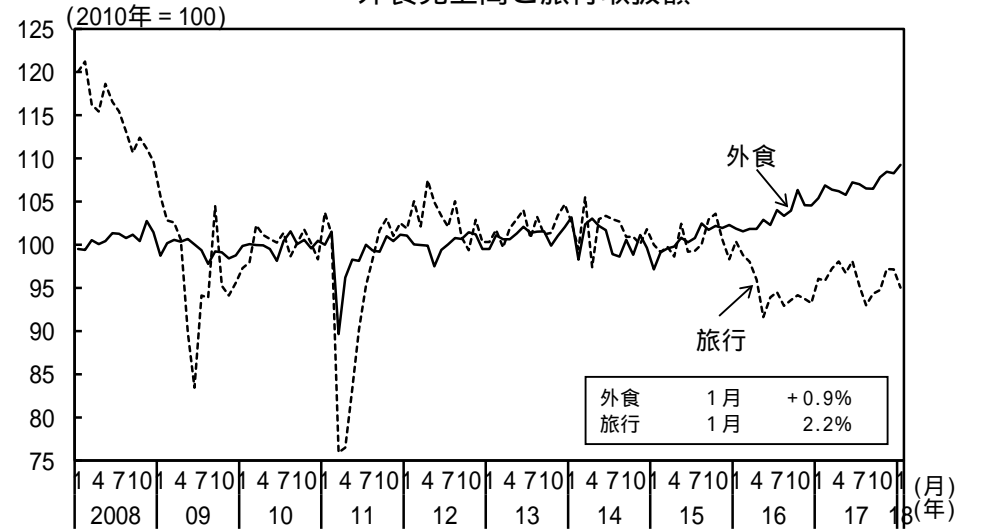
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



（備考）上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府試算値。季節調整値。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。

平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。

消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。

内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。